



年 組 名前

道新 ワークシート

札幌市の備蓄食料などが保管されている豊水拠点倉庫



市民意識調査で札幌市に力を入れてほしい政策の割合

力を入れてほしい政策	2017年度	18年度	19年度	20年度
除雪	79.7	82.0	76.9	74.2
安全・安心なまちづくり	75.3	75.2	71.4	67.3
防災対策	70.4	78.8	70.4	64.4
公共交通の便利	70.6	70.4	63.9	63.1
高齢者福祉	67.4	67.7	63.0	60.9
交通安全対策	68.9	67.3	62.6	60.4
道路の整備・維持管理	67.4	67.5	62.7	59.6
健康づくり・医療・衛生	62.4	66.0	59.6	59.1
産業・経済・雇用促進	67.0	68.7	63.1	57.9
障害者福祉	62.7	60.8	58.8	55.1

(単位は%)

災害への備え 再確認を

市の食糧備蓄に懸念

札幌で大規模な直下型地震が起きた場合について、札幌市は市内の備蓄状況に基づき、地震発生から3日以内は食料不足に陥らないとしている。胆振東部地震で市民の防災意識が高まり、家庭での備蓄量が増えたと想定したため、7月に明らかにした地震被害想定で示した。ただ専門家は「胆振東部地震から3年が

経過して防災意識は低下し、家庭での備蓄量も減っているのではないかと指摘している。

市の地震被害想定では、市内には「野幌丘陵」「月寒」「西札幌」の3カ所の活断層があると、最大震度は7と想定。人口が密集する月寒断層を震源とする地震の被害が最も大きいと見込む。月寒断層が震源の

場合、2008年に公表した前回の想定では、発生直後から約2万7千食が不足するとしていた。

前回想定公表や胆振東部地震を受け、市は備蓄量を増やし、08年の16万8千食から、現在は79万8千食に。加えて各家庭の備蓄量も08年の約12万4千食から約42万3千食に増えたこととみ

ており、今回の想定では3

専門家「家庭でも増やして」

日目で足りないというところとはなく、4日～1週間後に約82万8千食が不足すると見込んだ。

ただ市民の防災意識は低下傾向にある。市が毎年18歳以上の男女計5千人を対象に実施している市民意識調査で、「力を入れてほしい政策」(複数回答)に「防災」と回答した割合は、同

地震直後の18年は8割弱だったが、19年は7割、20年は6割強に減少した。

同地震では、家の損壊などで長期的に避難が必要だった地域が清田区などに限られたことから、多くの市民にとっては全域停電(ブラックアウト)の印象

が強いようだ。厚別区の大学生 Aさん(22)は「備えの必要を感じたのはスマートフォン用の電池くらい。結局まだ買っていません」と言い、白石区の主婦 Bさん(71)は「地震後にスーパーがすぐ再開したので、食料は特段備蓄していない」と打ち明ける。

直下型地震で想定される札幌市内の物資過不足量

	2008年 (1週間後)	今回 (4日～1週間後)
食料(食)	▲5万9689	▲82万7874
水(ℓ)	▲822万2000	207万2917
毛布(枚)	▲2万4859	1万8017

※月寒断層が震源の場合。冬季を想定。毛布は発生直後からの過不足。▲は不足分

市の地震被害想定検討委員会の委員で、北海学園大の大貝健二准教授(地域経済学)は「地震直後の調査で防災意識が高いのは当然で、想定にそのまま反映すると実際の家庭の備蓄量を見誤る。防災意識を高め、備蓄を増やしてもらう取り組みが必要」と指摘する。北大広域複合災害研究センターの今日出人客員教授(地域防災)は「家庭で備蓄していても、いざ避難すると余剰がなく、持参できない人もいる。市の備えが十分にあることが大事」と話す。

(今関茉莉)



年 組 名前

道新のワークシート

- ①「市民意識調査で札幌市に力を入れてほしい政策の割合」で、防災対策はそれぞれ何%か答えましょう。

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
%	%	%	%

- ②2018年度の割合が高く、その後減少していている原因は何でしょう。
-

- ③災害時の困難を少しでも減らすため、市民一人一人の防災意識を高めることも重要です。あなたの家では、どのような備えをしていますか。また、これから行おうと思いますか。
-